

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 電気化学工業株式会社

コード番号 4061 URL <http://www.denka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉高 紳介

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 大町 徹夫

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日 TEL 03-5290-5532

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	364,712	1.9	20,713	△15.9	18,996	△17.6	11,330	△21.1
23年3月期	357,893	10.5	24,618	13.7	23,052	36.5	14,355	37.1

(注) 包括利益 24年3月期 12,246百万円 (△4.5%) 23年3月期 12,821百万円 (△0.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	23.22	—	6.7	4.7	5.7
23年3月期	29.24	—	8.9	5.8	6.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 966百万円 23年3月期 1,189百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	402,552	172,737	42.3	353.64
23年3月期	402,046	168,182	41.2	337.35

(参考) 自己資本 24年3月期 170,402百万円 23年3月期 165,620百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	28,521	△22,363	△4,050	8,207
23年3月期	33,780	△23,763	△10,554	6,160

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	4,910	34.2	3.0
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	4,863	43.1	2.9
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		35.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	178,000	△2.9	10,500	△10.7	10,000	△7.5	6,000	△14.1	12.45
通期	376,000	3.1	25,000	20.7	23,000	21.1	13,500	19.2	28.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	505,818,645 株	23年3月期	505,818,645 株
24年3月期	23,965,311 株	23年3月期	14,867,167 株
24年3月期	487,894,075 株	23年3月期	490,920,767 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	242,720	1.0	14,011	△13.2	13,052	△17.1	7,766	△14.9
23年3月期	240,413	12.6	16,140	38.0	15,737	68.7	9,125	61.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	15.92	—
23年3月期	18.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	342,895	142,016	142,016	41.4	294.72			
23年3月期	345,754	140,266	140,266	40.6	285.70			

(参考) 自己資本 24年3月期 142,016百万円 23年3月期 140,266百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 補足情報	29
平成24年3月期 決算概要	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により経済活動全般が低調となったのち、個人消費や生産に持ち直しの動きが見られましたが、その後、欧州債務危機の深刻化や、アジア経済の減速の影響で輸出が減少に転じるなど、依然として厳しい状況が続きました。

化学工業界におきましても、円高の進行による輸出製品の採算低下や、原燃料価格の高騰に加えて、期後半には国内外で需要が低迷したため、企業収益は減少しました。

このような経済環境のもとで、当社グループは、拡販や販売価格の是正、固定費の削減など、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました結果、当期の連結売上高は、3,647億12百万円と、前年同期に比べ68億19百万円(1.9%)の増収となりました。収益面では、営業利益は、電子材料を中心とした高付加価値製品群の販売が減少したこともあり、207億13百万円(前年同期比39億4百万円減、15.9%減益)となり、売上高営業利益率は5.7%(1.2ポイント減少)となりました。経常利益は、189億96百万円(前年同期比40億55百万円減、17.6%減益)となりました。当期純利益は、一部事業の再構築に伴う整理損や、震災により発生した損失を特別損失に計上したことにより、113億30百万円(前年同期比30億25百万円減、21.1%減益)となりました。

以下、部門別の営業概況をご説明申し上げます。

<有機系素材事業> (売上高 1,635億93百万円)

スチレンモノマーは、原燃料価格の上昇に対応した販売価格改定により、増収となりましたが、ABS樹脂や透明樹脂は、国内、輸出とも販売数量が減少し、減収となりました。また、特殊樹脂“クリアレン”は前年同期並みとなりました。一方、シンガポールの子会社デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂等は、順調に推移し増収となりました。

クロロプレンゴムは、期後半の中国やアジア地域の需要低迷により、販売数量が減少しましたが、販売価格の是正に努め増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、1,635億93百万円と、前年同期に比べ71億94百万円(4.6%)の増収となりました。

<無機系素材事業> (売上高 485億92百万円)

肥料は、震災にともなう代替出荷があり、販売数量が増加し増収となりました。また、耐火物、鉄鋼用材料やセメントは、販売数量、売上高とも前年同期並みとなりましたが、特殊混和材は、大口工事物件の減少により、販売数量が減少し減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、485億92百万円と、前年同期に比べ20百万円(0.0%)の増収となりました。

<電子材料事業> (売上高 433億51百万円)

電子回路基板は、電鉄向けの販売数量が増加し増収となりましたが、一方、半導体封止材向け球状溶融シリカファイラーや、電子部品・半導体の搬送資材である“デンカサーモシートE C”などの電子包材は、期後半の需要低迷により、販売数量が減少し減収となりました。

LED用サイアロン蛍光体“アロンブライト”や高機能接着剤“ハードロック”の販売は、前年同期並みとなりました。

この結果、当事業の売上高は、433億51百万円と、前年同期に比べ35億62百万円(7.6%)の減収となりました。

<機能・加工製品事業> (売上高 761億6百万円)

プラスチック雨どいや農・土木用途向けのコルゲート管は、販売数量が堅調に推移しました。また、合織かつら用原糸“トヨカロン”は、アフリカ諸国向けの輸出数量が増加し、増収となりましたが、耐候性フッ素系アロイフィルム“DXフィルム”は、欧州の太陽電池需要が減少した影響により、販売数量が伸び悩みました。

食品包材用シートや、子会社デンカポリマー株式会社の加工品は、堅調に推移しました。医薬では、関節機能改善剤（高分子ヒアルロン酸製剤）の販売数量は前年同期並みとなったほか、子会社のデンカ生研株式会社は、インフルエンザワクチンや試薬の販売数量が増加し、増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、761億6百万円と、前年同期に比べ31億21百万円（4.3%）の増収となりました。

<その他事業> (売上高 330億67百万円)

菱三商事株式会社等の商社は、需要減により取扱量が減少し、減収となりましたが、デンカエンジニアリング株式会社は、完成工事高が前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、330億67百万円と、前年同期に比べ44百万円（0.1%）の増収となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界経済は新興諸国に牽引される形で緩やかながらも回復傾向をたどると思われませんが、一方では引き続き欧州債務問題をはじめ、原燃料価格の高騰や為替動向などの懸念材料もあり、先行きは依然として不透明であり予断を許しません。

このような状況の下、当社グループでは高収益製品を「成長分野」と「成長地域」で伸ばしていくという基本戦略に基づき、アジアを中心とした海外事業展開をさらに加速させます。また、震災復興が急がれる国内においては、特長ある製品群の供給を通じて復興への貢献を果たすとともに需要の確実な取り込みを図ってまいります。

[通期連結業績予想]

・ 売上高	3,760億円	(前年度比	3.1%増)
・ 営業利益	250億円	(前年度比	20.7%増)
・ 経常利益	230億円	(前年度比	21.1%増)
・ 当期純利益	135億円	(前年度比	19.2%増)
・ 配当金	年 10円/株		

[通期連結業績予想の前提条件]

・ 国産ナフサ価格	62,500円/k1		
・ 為替レート	80円/US\$	107円/ユーロ	

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億6百万円増加の4,025億52百万円となりました。流動資産は、売上債権およびたな卸資産が増加し前年同期末に比べ102億85百万円増加の1,536億37百万円となりました。固定資産は、有形および無形固定資産の減価償却などにより、前年同期末に比べ97億78百万円減少し2,489億15百万円となりました。

負債では、仕入債務などが増加しましたが、競争法関連引当金の取崩しなどにより、前連結会計年度末に比べ40億48百万円減少し2,298億15百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ45億54百万円増加し1,727億37百万円となりました。なお、自己資本比率は41.2%から42.3%となり、1株当たり純資産は337円35銭から353円64銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少や運転資金の増加などにより、前年同期に比べ52億59百万円減少し285億21百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電子材料事業を中心に成長分野への投資を積極的に行い、223億63百万円の支出（前年同期比14億円支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達の安定化のため長期借入を実施する一方、配当の支払いや資金効率の向上および将来の機動的な資本政策に備えるため自己株式を取得したことにより、40億50百万円の支出（前年同期比65億3百万円支出減）となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、換算差額などを含め前年同期末と比べ20億47百万円増加し、82億7百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
自己資本比率(%)	41.6	39.1	39.4	41.2	42.3
時価ベースの自己資本比率(%)	41.1	23.0	49.3	50.1	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	23.4	2.6	3.4	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.9	3.4	27.0	22.8	20.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、企業価値の長期的な増大が株主の皆様の利益の拡大につながるものと考えております。

そのうえで、株主への配当を経営の最重要事項の一つとして認識し、将来の事業発展に備えるために必要な内部留保の充実と、業績に裏付けされた株主への成果の配分とを、収益状況を勘案しながら決定することを基本方針としております。

当連結会計年度につきましては、期末配当は配当予想と同額である1株当たり5円とさせていただきます。なお、中間配当金1株当たり5円と合わせた年間配当は1株当たり10円となります。

また、平成25年3月期の株主配当金につきましては、基本方針に基づき業績見通しを勘案し、年間10円（第2四半期末5円/株・期末5円/株）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。但し、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

当社グループの経営成績は、自動車や電子部品、鉄鋼産業などの需要動向により影響を受けるほか、原油や基礎石油化学製品などの原燃料市況ならびに為替の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、顧客の信頼を第一に考え、安心して使用できる製品の提供に万全の対策を講じておりますが、製造やサービスの提供は高度かつ複雑な技術の集積であり、また原材料の外部調達もあることなどから品質保証の管理は複雑化しております。当社グループの製品やサービスに予期せぬ品質問題が発生した場合は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債につきましては、当連結会計年度末において1,180億49百万円（借入金依存度29.3%）であります。当社グループでは、今後有利子負債の削減に努めてまいります。将来の金利変動により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用の悪化により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券の市況変動につきましては、主に取引先との関係構築・維持のための政策上の投資として株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落または株式保有先の財政状態の悪化や倒産等により株式の評価が著しく下落し、回復の可能性が望めない場合には、株式の減損処理及び評価損の発生により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性につきましては、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断し繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が見積りと異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、もしくは税率の変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等につきましては、当社グループ倫理規定をはじめ各種社内規定に基づき、国内外の法令遵守はもちろんのこと、当社グループの社会における信頼を維持・確保することに努めておりますが、広範な事業活動を行う中で訴訟やその他の法律的手続きの対象となり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、国内外の経済・政治情勢、技術革新、産業事故、環境汚染および地震をはじめとした自然災害等が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

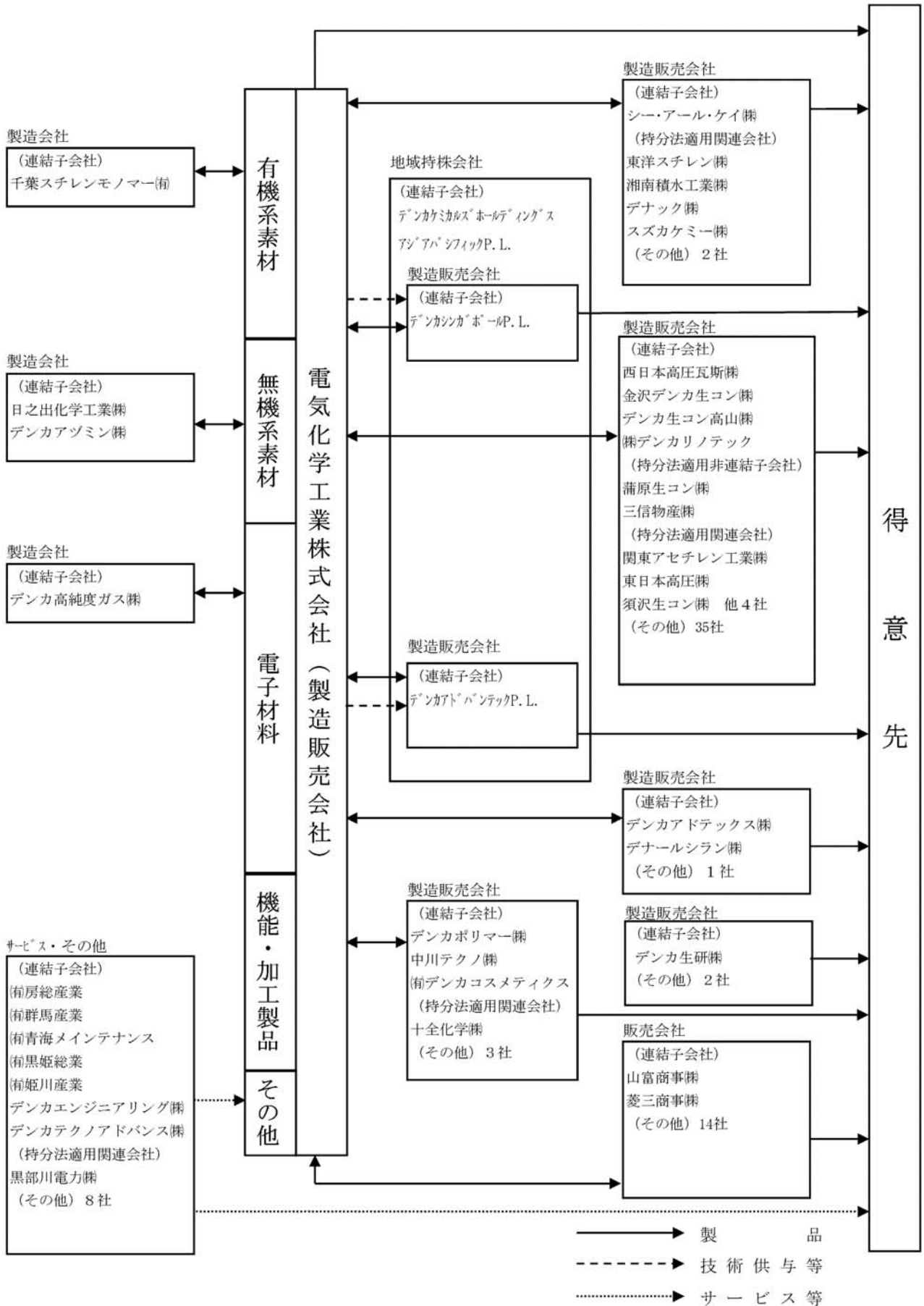
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（電気化学工業株式会社）、子会社68社及び関連会社39社より構成されており、有機系素材、無機系素材、電子材料、機能・加工製品の製造、販売を主たる業務としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

事業区分	主 要 な 会 社
有 機 系 素 材	当社、千葉スチレンモノマー(有)、デンカシンガポールP.L.、 東洋スチレン(株)、その他7社 (計11社)
無 機 系 素 材	当社、日之出化学工業(株)、西日本高压瓦斯(株)、デンカアゾミン(株)、 デンカ生コン高山(株)、その他46社 (計51社)
電 子 材 料	当社、デンカアドバンテックP.L.、デナールシラン(株)、 その他4社 (計7社)
機能・加工製品	当社、デンカ生研(株)、デンカポリマー(株)、中川テクノ(株)、 その他7社 (計11社)
そ の 他	山富商事(株)、菱三商事(株)、デンカエンジニアリング(株)、 その他29社 (計32社)

(注) 各事業区分毎の会社数は、複数の事業を営んでいる会社の場合には、それぞれに含めて記載しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、青海工場の石灰石原石山や水力を中心とした低コスト自家発電設備などの保有資源と有機、無機、セメントにわたる幅広い技術蓄積とを最大限に活用した“特色と存在感のある化学メーカー”をあるべき姿と考え、より優良なる専門化学会社を目指して、収益の長期安定化と持続的成長に取り組んでおります。

また、環境の保全と安全の確保は経営の重要課題と認識し、レスポンシブル・ケア活動を積極的に推進し、化学物質の排出削減などの環境負荷の低減、廃棄物の削減および有効利用等に努めております。

当社グループでは、2007年4月より2015年の会社創立100周年を視野に入れた新たな挑戦として全社運動「DENKA100」を展開しており、目標達成に向けた取り組みをおこなっております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当期は、2015年の創立100年に向けた経営計画「DENKA100」達成のファーストステップとして最高益更新を目指してスタートいたしました。しかし、期の直前に発生した震災の影響に加え、欧州債務危機の深刻化や急激な円高の進行、原燃料価格の高騰など、厳しい逆風にさらされることとなり、残念ながら期初の目標を達成することはできませんでした。

世界経済の今後の見通しについては、新興諸国に牽引される形で緩やかながらも回復傾向をたどると思われますが、一方では引き続き欧州債務問題をはじめ、原燃料価格の高騰や為替動向などの懸念材料もあり、先行きは依然として不透明であり予断を許しません。

このような状況の下、当社は高収益製品を「成長分野」と「成長地域」で伸ばしていくという基本戦略に基づき、アジアを中心とした海外事業展開をさらに加速するため、製造・販売面はもとより、各地にテクニカルサービスや市場開拓機能を持たせて、よりキメ細かい地域密着型の海外事業展開を行うことで、速やかな成長軌道への回帰を目指します。また、震災復興が急がれる国内においては、耐震工事や地盤改良で実績のある特殊混和材や、農業の復興に貢献が期待される特殊肥料など、特長ある製品群の供給を通じて、復興への貢献を果たすとともに需要の確実な取り込みを図ってまいります。

《 DENKA100概要 》

基本理念：高い技術力で「資源」から「価値あるモノ」を生み出す企業となる。

基本方針：意識改革運動である「GCP活動（Good Company Program）」を推し進める。

「人材の育成」、「生産技術の進化」、「研究開発の推進」の諸施策を強化する。

「CSR活動」を積極的に推し進める。

数値目標：2015年度 連結営業利益600億円以上 営業利益率10%以上

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,258	8,308
受取手形及び売掛金	75,564	78,059
商品及び製品	32,338	37,167
仕掛品	2,356	3,050
原材料及び貯蔵品	12,927	14,309
繰延税金資産	2,075	2,246
その他	12,272	10,915
貸倒引当金	△441	△419
流動資産合計	143,352	153,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,211	50,245
機械装置及び運搬具（純額）	81,536	76,992
工具、器具及び備品（純額）	2,537	2,399
土地	63,507	63,453
リース資産（純額）	192	233
建設仮勘定	4,410	8,312
有形固定資産合計	203,395	201,637
無形固定資産		
特許権	500	445
ソフトウェア	357	261
のれん	1,630	815
その他	261	247
無形固定資産合計	2,749	1,770
投資その他の資産		
投資有価証券	38,571	38,889
長期貸付金	509	813
繰延税金資産	1,101	1,118
その他	12,512	4,802
貸倒引当金	△146	△116
投資その他の資産合計	52,548	45,507
固定資産合計	258,693	248,915
資産合計	402,046	402,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,364	52,367
短期借入金	35,730	37,109
コマーシャル・ペーパー	16,000	13,000
1年内返済予定の長期借入金	8,901	8,214
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	3,810	1,929
未払消費税等	823	439
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	2,161	2,301
その他	37,618	35,314
流動負債合計	153,410	160,676
固定負債		
社債	25,000	15,000
長期借入金	28,929	34,725
繰延税金負債	90	2,193
再評価に係る繰延税金負債	10,984	9,610
退職給付引当金	6,855	6,645
競争法関連費用引当金	7,390	—
その他	1,202	965
固定負債合計	80,453	69,139
負債合計	233,864	229,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,292	49,293
利益剰余金	73,997	80,327
自己株式	△3,642	△6,390
株主資本合計	156,645	160,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,858	5,083
繰延ヘッジ損益	△6	△1
土地再評価差額金	7,594	9,059
為替換算調整勘定	△3,473	△3,967
その他の包括利益累計額合計	8,974	10,174
少数株主持分	2,561	2,334
純資産合計	168,182	172,737
負債純資産合計	402,046	402,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	357,893	364,712
売上原価	281,219	291,421
売上総利益	76,673	73,290
販売費及び一般管理費		
販売費	20,784	20,223
一般管理費	31,270	32,352
販売費及び一般管理費合計	52,054	52,576
営業利益	24,618	20,713
営業外収益		
受取利息	66	103
受取配当金	900	908
持分法による投資利益	1,189	966
その他	923	630
営業外収益合計	3,081	2,608
営業外費用		
支払利息	1,469	1,377
為替差損	625	193
固定資産処分損	894	761
操業休止等経費	321	1,041
その他	1,337	951
営業外費用合計	4,647	4,326
経常利益	23,052	18,996
特別損失		
投資有価証券評価損	819	—
事業整理損	914	1,395
災害による損失	288	262
特別損失合計	2,021	1,657
税金等調整前当期純利益	21,030	17,338
法人税、住民税及び事業税	6,385	3,801
法人税等調整額	180	2,386
法人税等合計	6,566	6,187
少数株主損益調整前当期純利益	14,463	11,150
少数株主利益又は少数株主損失(△)	108	△179
当期純利益	14,355	11,330

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,463	11,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△521	263
繰延ヘッジ損益	△6	4
土地再評価差額金	—	1,374
為替換算調整勘定	△1,149	△493
持分法適用会社に対する持分相当額	34	△52
その他の包括利益合計	△1,642	1,095
包括利益	12,821	12,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,697	12,439
少数株主に係る包括利益	123	△193

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	36,998	36,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,998	36,998
資本剰余金		
当期首残高	49,303	49,292
当期変動額		
自己株式の処分	△10	0
当期変動額合計	△10	0
当期末残高	49,292	49,293
利益剰余金		
当期首残高	64,550	73,997
当期変動額		
剰余金の配当	△4,910	△4,909
当期純利益	14,355	11,330
土地再評価差額金の取崩	2	△90
当期変動額合計	9,447	6,329
当期末残高	73,997	80,327
自己株式		
当期首残高	△3,662	△3,642
当期変動額		
自己株式の取得	△52	△2,749
自己株式の処分	71	1
当期変動額合計	19	△2,747
当期末残高	△3,642	△6,390
株主資本合計		
当期首残高	147,190	156,645
当期変動額		
剰余金の配当	△4,910	△4,909
当期純利益	14,355	11,330
自己株式の取得	△52	△2,749
自己株式の処分	61	1
土地再評価差額金の取崩	2	△90
当期変動額合計	9,455	3,582
当期末残高	156,645	160,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,361	4,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△502	224
当期変動額合計	△502	224
当期末残高	4,858	5,083
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	4
当期変動額合計	△6	4
当期末残高	△6	△1
土地再評価差額金		
当期首残高	7,597	7,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	1,464
当期変動額合計	△2	1,464
当期末残高	7,594	9,059
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,323	△3,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,149	△493
当期変動額合計	△1,149	△493
当期末残高	△3,473	△3,967
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,634	8,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,660	1,199
当期変動額合計	△1,660	1,199
当期末残高	8,974	10,174
少数株主持分		
当期首残高	2,491	2,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	△227
当期変動額合計	70	△227
当期末残高	2,561	2,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	160,316	168,182
当期変動額		
剰余金の配当	△4,910	△4,909
当期純利益	14,355	11,330
自己株式の取得	△52	△2,749
自己株式の処分	61	1
土地再評価差額金の取崩	2	△90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,589	972
当期変動額合計	7,866	4,554
当期末残高	168,182	172,737

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,030	17,338
減価償却費	22,292	23,192
のれん償却額	815	815
負ののれん償却額	△47	△47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69	140
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4	△210
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△492	△52
受取利息及び受取配当金	△967	△1,012
支払利息	1,469	1,377
持分法による投資損益 (△は益)	△1,189	△966
投資有価証券評価損益 (△は益)	819	48
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△42
固定資産除売却損益 (△は益)	386	391
事業整理損失	914	1,097
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,075	△2,642
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,572	△7,078
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,724	4,131
その他	△384	△1,079
小計	42,772	35,401
利息及び配当金の受取額	1,070	1,278
利息の支払額	△1,479	△1,380
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,583	△6,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,780	28,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,663	△22,289
有形固定資産の売却による収入	932	134
無形固定資産の取得による支出	△572	△123
投資有価証券の取得による支出	△781	△140
投資有価証券の売却による収入	525	196
その他	△203	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,763	△22,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,826	△1,473
長期借入れによる収入	—	14,010
長期借入金の返済による支出	△10,417	△8,901
連結財務諸表提出会社による配当金の支払額	△4,910	△4,909
少数株主への配当金の支払額	△53	△28
自己株式の取得による支出	△52	△2,749
その他	53	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,554	△4,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△118	△59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△655	2,047
現金及び現金同等物の期首残高	6,815	6,160
現金及び現金同等物の期末残高	6,160	8,207

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載のとおりです。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

蒲原生コン㈱

D S ポパール㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

蒲原生コン㈱

三信物産㈱

(2) 持分法適用の関連会社数 13社

主要な持分法適用の関連会社名は、「2 企業集団の状況」に記載のとおりです。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社（主な非連結子会社、D S ポパール㈱、主な関連会社、庄川生コンクリート工業㈱）は、それぞれ連結損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち金沢デンカ生コン㈱、デンカ生コン高山㈱、(有)黒姫総業、(有)姫川産業、(有)青海メインテナンス、(有)房総産業、(有)群馬産業、(有)デンカコスメティクス、デンカケミカルズホールディングスアジアパシフィックP.L.、デンカシンガポールP.L.およびデンカアドバンテックP.L.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(a) 有価証券その他有価証券

時価のあるもの

主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(b) デリバティブ

時価法

(c) たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。）

(c) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

(c) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を行っております。また振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「操業休止等経費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,658百万円は、「操業休止等経費」321百万円、「その他」1,337百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた0百万円は、「自己株式の取得による支出」△52百万円、「その他」53百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	336,354百万円	349,333百万円

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入などに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
電化精細材料(蘇州)有限公司	169百万円 (195万米ドル他)	電化精細材料(蘇州)有限公司	170百万円 (195万米ドル他)
デンカコンクリート(株)	121百万円	デンカコンクリート(株)	113百万円
中央生コンクリート(株)	78 〃	中央生コンクリート(株)	105 〃
大間々デンカ生コン(株)	75 〃	大間々デンカ生コン(株)	60 〃
その他2社	163 〃	その他3社	128 〃
計	607 〃	計	577 〃

3 競争法関連費用引当金

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>当社および当社子会社デンカケミカルズ社(本社:ドイツ デュッセルドルフ)は、平成19年12月5日(日本時間)に、欧州における1993(平成5)年から2002(平成14)年までのクロロプレンゴムの販売に関して競争制限行為があったとして、欧州委員会より4,700万ユーロの課徴金賦課の決定通知を受領致しました。</p> <p>平成20年3月5日(日本時間)に通知額と同額を欧州委員会に支払い、投資その他の資産の「その他」に計上しておりますが、当社およびデンカケミカルズ社は競争制限行為をおこなった意図はなく、かつ事実認識も異なるため、平成20年2月19日(日本時間)に欧州第一審裁判所に提訴いたしました。</p> <p>なお、本件は現在係争中であり結審していませんが、今後発生する可能性のある損失に備え、当該決定通知額の全額(支払日の為替レートで7,390百万円)を引当計上しております。</p>		<p>欧州でのクロロプレンゴムの販売に関して競争制限行為があったとして、平成19年12月に欧州委員会より課徴金を命ずる決定通知を受け、これを不服として欧州第一審裁判所(現:欧州一般裁判所)へ提訴しておりましたが、平成24年2月2日(日本時間)に裁判所から欧州委員会の決定を支持する旨の判決を受領致しました。</p> <p>判決は欧州委員会の決定を全面的に認める内容であり、当社が認識している事実と異なる点があることから、上級審である欧州司法裁判所への上訴を検討して参りました。しかし、欧州司法裁判所での審理は、法令等の解釈や適用の誤りの有無に関する判断のみが審理の対象となり、違反事実の審理は行われないことなどから、当社の主張が認められることは極めて難しいと判断し、今回の欧州一般裁判所の判決を厳粛に受け止め、上訴は行わないことと致しました。</p> <p>この決定に伴い、損失見積額として競争法関連費用引当金に計上しておりました7,390百万円を取り崩しております。</p> <p>なお、納付を命ぜられた課徴金は平成20年3月に仮納付の上、投資その他の資産の「その他」に計上しており、前述引当金と同時に取崩しているため、当連結会計年度の損益へ与える影響はありません。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	505,818	—	—	505,818
合計	505,818	—	—	505,818
自己株式				
普通株式(注)	14,861	133	127	14,867
合計	14,861	133	127	14,867

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであり、普通株式の自己株式の減少は連結子会社が保有する親会社株式の売却および単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,455	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	2,455	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,454	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	505,818	—	—	505,818
合計	505,818	—	—	505,818
自己株式				
普通株式(注)	14,867	9,103	5	23,965
合計	14,867	9,103	5	23,965

(注) 普通株式の自己株式の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得9,000,000株及び単元未満株式の買い取りによるものです。普通株式の自己株式の減少は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,454	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	2,454	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,409	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,258百万円	8,308百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△98 "	△100 "
現金及び現金同等物	6,160 "	8,207 "

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品の種類・性質を基にした事業部をおき、国内および海外の事業戦略等を立案し事業展開を行っており、経済的特徴や製品の性質・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約した「有機系素材事業」、「無機系素材事業」、「電子材料事業」および「機能・加工製品事業」を報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主要製品は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
有機系素材事業	スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、酢酸、酢ビ、ポパール、クロロプレングム、アセチレンブラック ほか
無機系素材事業	肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和材 ほか
電子材料事業	熔融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 ほか
機能・加工製品事業	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、住設・環境資材、産業資材 ほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	有機系 素材事業	無機系 素材事業	電子材料 事業	機能・ 加工製品 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	156,398	48,571	46,914	72,985	324,869	33,023	357,893	—	357,893
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20	41	2	190	255	5,901	6,156	(6,156)	—
計	156,419	48,612	46,916	73,176	325,124	38,924	364,049	(6,156)	357,893
セグメント利益	4,970	3,025	8,471	7,188	23,656	886	24,542	75	24,618
セグメント資産	124,162	59,531	63,784	85,089	332,567	24,561	357,129	44,916	402,046
その他の項目									
減価償却費	7,073	4,986	4,622	5,641	22,323	40	22,364	(71)	22,292
のれんの償却 額	—	—	—	815	815	—	815	—	815
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,386	3,719	7,318	5,952	21,377	37	21,415	(89)	21,325

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	有機系 素材事業	無機系 素材事業	電子材料 事業	機能・ 加工製品 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	163,593	48,592	43,351	76,106	331,644	33,067	364,712	—	364,712
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	49	43	3	123	219	5,596	5,816	(5,816)	—
計	163,643	48,635	43,355	76,229	331,864	38,664	370,528	(5,816)	364,712
セグメント利益	3,723	3,893	4,618	7,697	19,932	830	20,763	(49)	20,713
セグメント資産	124,392	59,633	65,844	86,311	336,181	27,166	363,347	39,205	402,552
その他の項目									
減価償却費	6,818	4,978	5,137	6,288	23,223	41	23,265	(72)	23,192
のれんの償却 額	—	—	—	815	815	—	815	—	815
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,160	4,240	7,261	5,227	22,889	136	23,026	(148)	22,878

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去の額および全社資産の額であり、全社資産の主なものは親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)および管理部門に係る資産の額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	259,709	76,719	21,463	98,183	357,893
連結売上高に占める割合(%)	72.6	21.4	6.0	27.4	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	263,881	76,562	24,268	100,831	364,712
連結売上高に占める割合(%)	72.3	21.0	6.7	27.7	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	有機系 素材事業	無機系 素材事業	電子材料 事業	機能・ 加工製品 事業	計				
当期償却額	—	—	—	815	815	—	815	—	815
当期末残高	—	—	—	1,630	1,630	—	1,630	—	1,630

負ののれんの償却額は報告セグメントに配分しておりません。なお、当連結会計年度における負ののれんの償却額は47百万円、当連結会計年度末の未償却残高は109百万円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	有機系 素材事業	無機系 素材事業	電子材料 事業	機能・ 加工製品 事業	計				
当期償却額	—	—	—	815	815	—	815	—	815
当期末残高	—	—	—	815	815	—	815	—	815

負ののれんの償却額は報告セグメントに配分しておりません。なお、当連結会計年度における負ののれんの償却額は47百万円、当連結会計年度末の未償却残高は62百万円であります。

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	337円35銭	1株当たり純資産額	353円64銭
1株当たり当期純利益	29円24銭	1株当たり当期純利益	23円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	14,355	11,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,355	11,330
期中平均株式数(株)	490,920,767	487,894,075

(重要な後発事象)

当社は平成24年5月9日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。概要は以下のとおりです。

- | | |
|----------|--------------------------------------|
| (1) 発行総額 | 100億円以内(但し、この範囲内での複数回の発行を妨げない) |
| (2) 償還年限 | 7年以内 |
| (3) 払込金額 | 各募集社債の金額100円につき99円以上 |
| (4) 利率 | 募集開始日の長期プライムレート以下 |
| (5) 払込期日 | 平成24年6月29日までに発行する。(以降、再決議) |
| (6) 償還方法 | 満期一括償還(但し、払込期日の翌日以降いつでも買入消却することができる) |
| (7) 資金使途 | 社債償還資金、設備資金、投融資資金、借入金返済または運転資金等 |

なお、上記記載の範囲内において、具体的な発行条件およびその他本社債に関し必要な一切の事項は取締役兼経理部担当執行役員に一任することとし、決定後最初に開催される取締役会に報告するものとする。

5. 補足情報

平成24年3月期 決算概要

平成24年5月9日
電気化学工業株式会社

1. 業績

(単位:億円)

	平成24年 3月期実績 (4-3月)	平成23年 3月期実績 (4-3月)	増 減	平成25年3月期 第2四半期予想 (4-9月)	平成25年3月期 年度予想 (4-3月)	増 減
売上高	3,647	3,579	68	1,780	3,760	113
営業利益	207	246	△ 39	105	250	43
経常利益	190	231	△ 41	100	230	40
当期純利益	113	144	△ 30	60	135	22

2. セグメント別 連結売上高・営業利益

(単位:億円)

		平成24年 3月期実績	平成23年 3月期実績	増 減	平成25年3月期 第2四半期予想	平成25年3月期 年度予想	増 減
有機系素材	売上高	1,636	1,564	72	754	1,541	△ 95
	営業利益	37	50	△ 12	25	44	7
無機系素材	売上高	486	486	0	238	486	0
	営業利益	39	30	9	17	39	0
電子材料	売上高	434	469	△ 36	235	510	76
	営業利益	46	85	△ 39	21	65	19
機能・ 加工製品	売上高	761	730	31	379	803	42
	営業利益	77	72	5	38	92	15
その他	売上高	331	330	0	174	420	89
	営業利益	8	9	△ 1	4	10	2
消去差	売上高	-	-	-	-	-	-
	営業利益	△ 0	1	△ 1	-	-	0
合 計	売上高	3,647	3,579	68	1,780	3,760	113
	営業利益	207	246	△ 39	105	250	43

3. 参考数値・前提

(単位:億円)

	平成24年 3月期実績	平成23年 3月期実績	増 減	平成25年3月期 第2四半期予想	平成25年3月期 年度予想	増 減
設備投資額	229	213	16	120	250	21
減価償却費	232	223	9	110	220	△ 12
研究開発費	106	98	8	53	106	0
有利子負債残高	1,180	1,146	34	1,170	1,140	△ 40

	平成24年 3月期実績 (4-3月)	平成23年 3月期実績 (4-3月)	平成25年3月期 第2四半期予想 (4-3月)	平成25年3月期 年度予想 (4-3月)
為替レート [円/\$]	79.1	85.7	80.0	80.0
国産ナフサ [円/ki]	55,000	47,450	62,500	62,500

4. セグメント別 連結売上高増減内訳 (単位:億円)

	売上高				
	平成24年 3月期実績 (4-3月)	平成23年 3月期実績 (4-3月)	増 減	販売価格差	数量差
有機系素材事業	1,636	1,564	72	128	△ 56
無機系素材事業	486	486	0	5	△ 5
電子材料事業	434	469	△ 36	△ 11	△ 25
機能・加工製品事業	761	730	31	△ 0	31
その他事業	331	330	0	0	0
合 計	3,647	3,579	68	122	△ 54

5. セグメント別 連結営業利益増減内訳 (単位:億円)

	営業利益					
	平成24年 3月期実績 (4-3月)	平成23年 3月期実績 (4-3月)	増 減	販売価格差	数量差	コスト差等
有機系素材事業	37	50	△ 12	128	△ 16	△ 125
無機系素材事業	39	30	9	5	△ 3	6
電子材料事業	46	85	△ 39	△ 11	△ 13	△ 14
機能・加工製品事業	77	72	5	△ 0	20	△ 15
その他事業	8	9	△ 1	0	0	△ 1
消 去 差	△ 0	1	△ 1	0	0	△ 1
合 計	207	246	△ 39	122	△ 12	△ 150